

中国における認知症高齢者の家族介護に関する研究**—C市の家族介護者のインタビュー調査を中心に—**

○ 久留米大学大学院 許 東升 (009649)

キーワード：認知症高齢者 在宅介護 家族介護者

1. 研究目的

少子高齢化が進んでいる中国において、認知症高齢者の問題もかなり深刻になっている。中国政府は在宅介護を中心にする方針を強調しているが、認知症高齢者及び家族介護者への取組や支援施策まだ未整備状態である。

本研究では、認知症高齢者の家族介護に焦点を当て、認知症高齢者の生活実態を把握した上で、家族介護者が抱えている課題を明らかにし、今後認知症高齢者がより良い在宅生活を送れるようにする共に、家族介護者は最大限に質の良い家族介護ができるような家族介護の在り方を提案することに目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、中国のC市に住んでいる認知症高齢者の家族介護者5人を対象に、介護者と被介護者の特性及び介護実態、認知症ケアへの考え方と家族介護者からの要望について、半構造化面接インタビュー調査を行った。

調査結果に関しては、被介護者の介護サービス利用状況、家族介護者の認知症に関する思い、自宅で介護を続ける理由、自己の介護負担感認識及び在宅介護への評価について、分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査協力者に対し、調査への協力は本人の自由意志であり、調査の中止や拒否することができ、それによる不利益が生じることはない旨を事前に説明した。調査の際には、調査協力者の同意を得た上で録音し、匿名化した上でデータに起こした。本研究の実施にあたっては、筆者が所属する大学の倫理審査委員会の審査・承認を得た(承認番号 392)。

4. 研究結果

認知症高齢者は70代が3人、80代1人、90代1人であった。その中で、脳血管性認知症は3人、アルツハイマー病は1人、パーキンソン病認知症は1人であった。一方、主介護者は全員が被介護者と親子関係であり、息子が2人、娘が3人であり、認知症ケアの年数は全員が1～2年であった。家族が認知症であることについては、介護者全員が受け入れているが、その中で、3人は被介護者の認知症による変化が心理的多少になショックを受けていた。2人は心の準備ができ、冷静に受け入れている。

在宅で介護を続ける理由について、介護者全員が健康であり、介護を担う能力があり、介護を協力する副介護者がいることが根本的な要因である。また、4人が家族扶養への責任感及び親孝行したい気持ちが強かった。3人が被介護者の状態が対応できる。1人は施設に入所させる経済的余裕がなく、自宅で介護せざるを得ない状況である。

サービスの利用状況について、全員がサービス利用していない現状である。主な理由は、ニーズに応じえるサービスがない、在宅介護サービスへの不信感、または介護者及び被介護者の拒否であった。

介護負担の自己認識について、介護者全員が負担やストレスを感じている。被介護者の認知症状の変容への対応負担と介護者個人の自由時間がないことは全員が共通している。その他に、介護による身体の負担、仕事・育児と介護の両立が困難、睡眠時間が確保できない、被介護者の認知症の進行、不潔行為や健康問題などであった。

在宅介護への評価について、良い評価は2人、どちらも言えないは1人、よくない評価は1人、良いとよくない評価ともあるのは1人であった。

5. 考察

今回の調査に関してはC市の3社区から、50名の家族介護者を紹介してもらったが、5名しか調査協力を得られなかった。それにより、家族介護者が家族の認知症をは受け入れない家族が多い現状だと考えられる。また、介護者は認知症ケアの年数全員2年ぐらにとどまっている。介護負担・ストレスがそれほどたまっていないと思われる。今後、被介護者の認知症状が進んで、要介護状態が重度になる時や介護者の健康状態が悪くなる時の家族介護は大きな課題となると考えられる。

現時点の中国では、自宅で生活している認知症高齢者を対象とした介護サービスはほぼない状態であり、家族介護者が利用したいとしても利用できるサービスがないことはかなり大きな課題だと考えられる。特に在宅介護を強調する中国において、多様な介護サービスの提供が非常に重要であり、サービスの利用により、介護者が介護ストレス・負担が軽減でき、被介護者もより質の高い生活ができ、在宅生活の継続性も確保できるのではないかと考えられる。

すべての介護者がある程度ストレス・負担を感じていることが明らかになった。一方、各介護者が負担・ストレスに対する解消方法を持っているため、介護破綻や介護放棄・虐待の発生が押さえると考えられる。特に外部からの支援がない中国には、家族介護者がストレスコントロールを行い、最大限にストレスを軽減することが最も重要である。今後、家族介護者を対象とした認知症ケア情報の提供やアドバイザーによる悩み相談などの外部の支援も期待している。

今後、医療・介護施設・地域が連携し、在宅介護サービスが充実し、また、政府からの公的支援制度の整備や社会専門組織からの支援の充実により、介護者の介護負担・ストレスの軽減や認知症高齢者の継続的な在宅生活の確保にもつながっていくと考えられる。